

第5回 産業立地戦略会議 議事要旨

日 時	平成 25 年 1 月 25 日 (金) 15 時 00 分～17 時 05 分
場 所	小牧市役所本庁舎 6 階 601 会議室
出席者	<p>【本部長】 山下 史守朗 小牧市長</p> <p>【委員】(名簿順) 細川 昌彦 中部大学 中部高等学術研究所教授 成瀬 哲夫 小牧商工会議所会頭 東海ゴム工業(株)代表取締役会長 鈴木 義久 東春信用金庫理事長 堀田 浩隆 三菱東京 UFJ 銀行小牧支社長 安部 泰二 三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所副所長 立松 祐雄 日本特殊陶業(株)小牧工場副工場長 木村 忠史 公益財団法人あいち産業振興機構常務理事 山内 博雅 県産業労働部産業立地通商課主事 (代理出席) 舟橋 毅 小牧市市民産業部長 江口 秀和 小牧市都市建設部長</p> <p>【コーディネータ】 佐々木 央 (株)富士通総研</p> <p>【事務局】 松岡 和宏 市長公室室長 大野 成尚 市長公室次長 小塚 智也 市長公室 市政戦略課長 舟橋 朋昭 市長公室 市政戦略課 市政戦略係長</p>
欠席者	なし
傍聴者	21 名
配付資料	資料 1 委員名簿、配席表 資料 2 起業創業支援策 参考資料 1 前回までの主なご意見 参考資料 2 前回資料の補足

主な内容

<p>1 開会</p> <p>(1) 委員紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局より、小野木委員の代理として山内様にご出席について説明。 <p>(2) あいさつ (市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本日は、創業支援のあり方などについてご議論いただき。新しい産業や企業、事業など、常に新しいものが出てくると地域の活力につながると思う。小牧市でも一定の支援が出来るよう、有益なご意見をいただきたい。 <p>2 議題</p> <p>(1) 第4回会議までの協議内容の確認</p>
--

- ・ コーディネータより、第4回会議までの委員の主なご意見について参考資料1を用いて説明。
- ・ コーディネータより、前回会議の指摘事項に対して参考資料2を用いて補足説明。

(2) 起業創業支援策

- ・ コーディネータより、起業創業の現況や課題、支援のあり方等について資料2を用いて説明。
- ・ 各委員から、起業創業支援策のあり方等について発言。主な意見は以下の通り。

【小牧市における既往の起業創業支援制度】

- ・ 市では年に1回、きっかけづくりを目的として、商工会議所と共催で創業支援セミナーを開催している。その他、市内では昨年度からとうしゅん創業塾（小牧市、東春信用金庫、商工会議所が連携して創業を支援するプロジェクト）を開催している。さらに今年度は、フォローアップという位置づけで、創業支援に関する個別相談の実施を予定している。
- ・ 中心市街地空き店舗対策補助金は、中心市街地活性化の目的も兼ねているものであり、小売業に空き店舗を活用してもらえよう、補助金を交付している。これまでに3件の実績があるが、火気の使用禁止など、家主からの条件があるため、なかなか展開しないのが現状である。現在、どの店舗が空き店舗であるか調査中であり、来年度は空き店舗の所有者の意向について、踏み込んで把握していきたいと考えている。
- ・ 創業プラザあいちで実施する創業支援セミナーの受講者のうち、実際に創業に至るケースは約65%である。当初はものづくり関連産業が多かったが、昨今では女性が4割を占め、サービス業が多い。公益財団法人あいち産業振興機構では、セミナー以外にも人脈形成の支援や、コーディネータを配置した窓口相談を行っており、立ち上げ支援だけでなく、創業後のフォローまで行いたいと考えている。
- ・ 東春信用金庫では、小牧市及び春日井市エリアで年間10～20社に対し、融資という形で創業支援を行っている。小牧市や商工会議所と連携して実施している創業塾については、昨年は30名が卒業し、1年以内に創業に至ったのは9名である。今期も30名が卒業し、1年以内の創業予定者は10名である。業種はサービス業や飲食業が多い。

【起業創業及び廃業に係る企業の動向】

- ・ 課題として挙がっている資金調達について、直接、当行（三菱東京UFJ銀行小牧支店）に相談に来るケースはない。いきなり相談に行っても対応してくれないというあきらめがあるのかもしれない。
- ・ 信用金庫に来る人は知識が少ない人が多いので、ビジネスプランの策定を手伝うことが多い。小額融資のニーズもある。人脈づくりで取引先の紹介を求める声も多い。
- ・ 廃業は自己破産が目立ち、要因としては売り上げの減少や見通し不明等である。傾向として、製造業が多く、売り上げが回復しないというケースが多い。経営者の年齢については、傾向は見られない。

【起業創業後の経営に関して企業側に求められる課題】

- ・ 中小企業においても、ビジネスプランがしっかり出来ているか否かで存続の可否が決まってくる。どういう状態で投資したものが、最終的にどのような形で戻ってくるかをしっかり描けないとお金は戻ってこない。
- ・ 事業所単位の儲けを社内で共有する試みを始めた。それぞれの事業所の設備投資やコストを分けて細かく見るようにしたことで、投資と利益のバランスが把握できるようになり、撤退すべき事業所というものも見えてきた。立ち上げ後に事業所を維持継続するには、細かいレ

ベルの検証が必要である。協力会社に対する支援として、毎年経営状況を把握し2年連続で赤字の場合には、アドバイスを行っている。

【起業創業支援策のあり方】

- 企業の本来の目的は顧客を創造し、市場を創出することである。この大原則が欠けると、本来の支援につながらない。支援策を検討する前提として、いかにしてビジネス環境を作るかが重要である。例えば、小牧山城築城 450 年記念事業をきっかけに、観光関連のビジネス環境をどの様に創出するのが重要である。
- 本気で創業する気がある人への支援となんとなく起業しようとする人への支援を分けることを前提に、創業から最後までフォローすることがベストなのかを含め、開業支援や廃業対策を検討する必要がある。セミナー等の支援策は手段に過ぎないことを念頭に置くべきである。
- 起業創業支援を行うには、支援するターゲットを具体的に想定しなければならない。経営のノウハウを全く知らない人や、既にノウハウを有している人など様々な人がいる中、顧客が求めているニーズとセミナーの内容が一致しないと意味がない。様々な公的機関がセミナー等の支援を行っている中、セミナーの開催回数や参加者数を見ているだけでは供給者側の視点である。ユーザー側の視点に立って検証し、公的機関を網羅したワンストップサービスの提供や、支援のターゲットに応じた講師に交代するなど、きめ細やかな対応が行政に求められる。
- 創業支援に対するニーズを業種・レベル・内容などで分類し、国・県・小牧市の役割分担も含めて、支援できる内容を整理する必要がある。

【起業創業支援の体制づくり】

- 起業創業支援の方向性を議論する際には、小牧市だけでなく、周辺自治体との共同による体制づくりも考えられる。共同による講師の人材確保や役割分担など、視野を広げて体制づくりを進めることが有効である。
- 良い着眼点や技術を持っているにもかかわらず、経営面で素人のために知識が不足している人をサポートすることが大事である。年々、ビジネスを継続させる環境が厳しくなっている中、事業を継続させるにはより業種毎の専門性が問われるため、商工会議所等と横の連携を図りながら、専門のコンサルタントやアドバイザーの配置を検討するなど、きめ細かいサポートが必要である。

3 閉会